



2024年3月29日

各位

会社名： 株式会社 スタメン  
(コード：4019 東証グロース)  
代表者名： 代表取締役社長執行役員 CEO 大西 泰平  
問合せ先： IR 担当  
(ir@stmn.co.jp)

(訂正・数値データ訂正) 「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2024年2月14日に公表いたしました「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載に一部訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」発表後、決算短信の記載内容の一部に誤りがあることが判明したため、訂正を行うものです。

2. 訂正の内容(訂正箇所には下線を付しております。)

(1) 添付資料3ページ 1. 経営成績等の概況 (2) 当期の財政状態の概況

【訂正前】

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて305,125千円増加し、1,838,267千円となりました。これは、主に現金及び預金が209,296千円、その他の流動資産が86,581千円、投資その他の資産が19,615千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて121,019千円増加し、622,721千円となりました。これは、主に未払金が25,463千円、未払費用が38,574千円、その他の流動負債が48,419千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ184,105千円増加し、1,215,545千円となりました。これは、主に親会社株式に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が92,588千円増加したことによるものです。なお、資本金の額の減少及び剰余金の処分(2023年5月12日効力発生)により資本金が560,400千円減少した一方で、資本剰余金が429,059千円、利益剰余金が131,340千円増加しております。

【訂正後】

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて305,125千円増加し、1,838,267千円となりました。これは、主に現金及び預金が209,296千円、その他の流動資産が86,581千円、その他の投資その他の資産が19,615千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて121,019千円増加し、622,721千円となりました。これは、主に未払金が25,463千円、未払費用が38,574千円、その他の流動負

債が 48,419 千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ 184,105 千円増加し、1,215,545 千円となりました。これは、主に親会社株式に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が 125,301 千円増加したことによるものです。なお、資本金の額の減少及び剰余金の処分(2023 年 5 月 12 日効力発生)により資本金が 560,400 千円減少した一方で、資本剰余金が 429,059 千円、利益剰余金が 131,340 千円増加しております。

(2) 添付資料 3 ページ 1. 経営成績等の概況 (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

【訂正前】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ 105,018 千円増加し、1,043,677 千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 202,124 千円(前年同期は 162,936 千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額 162,687 千円、未払費用の増加額 38,574 千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 45,831 千円(前年同期は 136,212 千円の獲得)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出 20,000 千円及び有形固定資産の取得による支出 10,396 千円、無形固定資産の取得による支出 10,785 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 53,004 千円(前年同期は 5,196 千円の使用)となりました。これは主に、ストック・オプションの行使による収入 43,000 千円及び 長期借入金による収入 20,000 千円、長期借入れによる支出 9,996 千円によるものであります。

【訂正後】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ 209,296 千円増加し、1,043,677 千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は 202,124 千円(前年同期は 162,936 千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額 162,687 千円、未払費用の増加額 38,574 千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 45,831 千円(前年同期は 136,212 千円の獲得)となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出 20,000 千円及び有形固定資産の取得による支出 10,396 千円、無形固定資産の取得による支出 10,785 千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は 53,004 千円(前年同期は 5,196 千円の使用)となりました。これは主に、ストック・オプションの行使による収入 43,000 千円及び 長期借入れによる収入 20,000 千円、長期借入金の返済による支出 9,996 千円によるものであります。

## (3) 添付資料 10 ページ 3. 連結財務諸表及び主な注記 (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	132,261	162,687
減価償却費	19,690	26,129
株式報酬費用	10,739	15,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,781	△797
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	364
資産除去債務履行差額	—	△1,712
受取利息	△20	△14
支払利息	260	240
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,507
固定資産除却損	126	1,943
売上債権の増減額 (△は増加)	17,878	△12,600
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△717	△2,723
未払金の増減額 (△は減少)	24,480	25,463
未払費用の増減額 (△は減少)	3,310	38,574
契約負債の増減額 (△は減少)	5,965	25,358
その他	△40,058	△43,270
小計	176,699	237,953

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	132,261	162,687
減価償却費	19,690	26,129
株式報酬費用	10,739	15,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,781	△797
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	364
資産除去債務履行差額	—	△1,712
受取利息	△20	△14
支払利息	260	240
投資事業組合運用損	—	2,507
固定資産除却損	126	1,943
売上債権の増減額 (△は増加)	17,878	△12,600
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△717	△2,723
未払金の増減額 (△は減少)	24,480	25,463
未払費用の増減額 (△は減少)	3,310	38,574
契約負債の増減額 (△は減少)	5,965	25,358
その他	△40,058	△43,270
小計	176,699	237,953

以上

## 2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社スタメン 上場取引所 東  
 コード番号 4019 URL https://stmn.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 大西 泰平  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 清家 航 TEL 052 (990) 2470  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

## （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,879	44.4	164	25.2	162	23.0	125	26.1
2022年12月期	1,300	—	131	—	132	—	99	—

（注）包括利益 2023年12月期 125百万円（26.1％） 2022年12月期 99百万円（—％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	14.63	14.29	11.4	9.7	8.8
2022年12月期	11.78	11.42	9.8	8.6	10.1

（参考）持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

（注）2022年12月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期の対前期増減率は記載していません。

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,838	1,215	64.5	136.68
2022年12月期	1,533	1,031	66.3	120.25

（参考）自己資本 2023年12月期 1,185百万円 2022年12月期 1,016百万円

## （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	202	△45	53	1,043
2022年12月期	162	136	△5	834

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	4.00	4.00	34	27.4	3.1
2024年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

## 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,136	30.9	△120	—	△119	—	△119	—	△13.75
通期	2,485	32.3	29	△82.2	28	△82.5	2	△98.4	0.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規1社（社名）株式会社スタジオム、除外1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	8,671,000株	2022年12月期	8,456,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	24株	2022年12月期	24株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	8,562,639株	2022年12月期	8,439,855株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,683	30.6	195	36.9	194	35.2	125	13.0
2022年12月期	1,289	41.1	142	324.9	143	337.3	110	201.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	14.62	14.28
2022年12月期	13.13	12.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,790	1,219	66.4	137.17
2022年12月期	1,544	1,044	66.6	121.74

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,189百万円 2022年12月期 1,029百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年2月14日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する説明資料については、TDnetで決算短信と同時に開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当社グループは、「一人でも多くの人に、感動を届け、幸せを広める。」という当社の経営理念をグループビジョンとして、世の中に良い影響力を与えるサービスを、「期待を超える＝感動」のエッセンスに徹底してこだわり、提供していくことを企業のミッションとしております。

主要サービスであるエンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG（ツナグ）」及びコミュニティ運営プラットフォーム「FANTS（ファンツ）」を事業軸として事業拡大を進め、創業事業であるエンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG」を通じて得た知見を活かし、100%子会社である「株式会社STAGE」を2021年に設立し、エンゲージメント経営を人材採用の視点から支援する新しい人材紹介事業の運営を開始しております。

当社グループが従業員エンゲージメント事業として提供している「TUNAG」及びコミュニティエンゲージメント事業として提供している「FANTS」ともに、成長性の高い市場を領域に属していると認識しております。「TUNAG」につきましては、テクノロジーの進化や働き方に対する価値観の変化が急激に進むこの時代に、事業や会社の長期的な成長を左右するのは「人と組織」の強さと捉えて、企業と従業員、そして従業員同士の相互信頼関係であるエンゲージメントの高い会社作りを推進するサービスを展開しております。生産年齢人口の減少が続く、人材定着や離職改善への意識は今後一層高まっていくことが予想され、最近のHR Techの展示会でエンゲージメントにフォーカスしたサービスが取り扱われ、また、エンゲージメント関連の書籍の出版も増えております。「FANTS」につきましても、SNSの発達によって個人による情報発信の機会が広がる中で、オンラインサロン市場が拡大しております。サロンの開設者としても著名人からSNS上でフォロワーが多い一般人等に広がり、利用者としても若年層・ネットユーザーを中心に認知度を高めております。その中で、当社グループは、「企業向けのエンゲージメント市場」と「コミュニティ向けのエンゲージメント市場」の2つのエンゲージメント領域で、企業向け、コミュニティ向けの異なる市場を開拓することで、グループで培ったノウハウを活かし、多面的な収益拡大を図ってまいります。

このような結果、当連結会計年度の経営成績は売上高1,879,144千円（前連結会計年度末比44.4%増）、営業利益164,763千円（前連結会計年度末比25.2%増）、経常利益162,687千円（前連結会計年度末比23.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益125,301千円（前連結会計年度末比26.1%増）となりました。

当社グループは、エンゲージメントプラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。そのため、当連結会計期間における実績を事業部門別に記載しております。事業部門別の概況は次のとおりであります。

#### （従業員エンゲージメント事業「TUNAG（ツナグ）」）

従業員エンゲージメント事業は、Webマーケティングの強化やWeb商談の活用により、潜在的な需要へのアプローチに注力してきました。加えて、利用企業向けのオンラインイベントの開催など利用企業の支援（カスタマーサクセス）の強化、タクシー広告などのプロモーション活動にも取り組んでおります。その結果、エンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG」は堅調に成長を続け、2023年12月末時点での利用企業数は767社（前連結会計年度末比197社増）、平均MRRは189千円（前連結会計年度末比8千円増）となりました。

#### （コミュニティエンゲージメント事業「FANTS（ファンツ）」）

コミュニティエンゲージメント事業は、「TUNAG」が保有する組織運営・組織活性化に有用な多数の機能をコミュニティ運営向けに拡張・再構築し、2020年5月よりコミュニティ運営プラットフォーム「FANTS」の提供を開始しました。前連結会計年度において、運営コミュニティの精査と戦略変更を実施し、運営コミュニティ件数は一時減少したものの、売上高の成長性は上昇基調に回帰しています。その結果、コミュニティ運営プラットフォーム「FANTS」の2023年12月末時点での運用コミュニティ数は140件（前連結会計年度末比11件増）、平均MRRは97千円（前連結会計年度末比13千円増）となりました。

#### （人材紹介事業「STAGE（ステージ）」）

人材紹介事業は、エンゲージメント経営を人材採用の視点から支援する新しい人材紹介事業として2022年4月から本格的に事業を開始しました。当連結会計年度においては、市場開拓や知名度向上のための成長投資コストが先行して発生している状況ではありますが、事業計画達成に向け着実に市場規模を広げていっております。

（注）平均MRR：対象月末時点における月額利用料の合計を利用企業数、運営コミュニティ件数で除した金額です。

一時的な売上高は含みません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて305,125千円増加し、1,838,267千円となりました。これは、主に現金及び預金が209,296千円、その他の流動資産が86,581千円、その他の投資その他の資産が19,615千円増加したことによるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて121,019千円増加し、622,721千円となりました。これは、主に未払金が25,463千円、未払費用が38,574千円、その他の流動負債が48,419千円増加したことによるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ184,105千円増加し、1,215,545千円となりました。これは、主に親会社株式に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が125,301千円増加したことによるものです。なお、資本金の額の減少及び剰余金の処分（2023年5月12日効力発生）により資本金が560,400千円減少した一方で、資本剰余金が429,059千円、利益剰余金が131,340千円増加しております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ209,296千円増加し、1,043,677千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は202,124千円（前年同期は162,936千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額162,687千円、未払費用の増加額38,574千円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45,831千円（前年同期は136,212千円の獲得）となりました。これは主に、関係会社株式の取得による支出20,000千円及び有形固定資産の取得による支出10,396千円、無形固定資産の取得による支出10,785千円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は53,004千円（前年同期は5,196千円の使用）となりました。これは主に、ストック・オプションの行使による収入43,000千円及び長期借入れによる収入20,000千円、長期借入金の返済による支出9,996千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

当社グループは、「企業向けのエンゲージメント市場」と「コミュニティ向けのエンゲージメント市場」の2つのエンゲージメント領域で、企業向け、コミュニティ向けの異なる市場を開拓することで培ったノウハウを活かし、多面的な収益拡大を図ってまいります。

従業員エンゲージメント事業「TUNAG」においては、販売パートナーの開拓に引き続き注力しつつ、エンタープライズ企業、労働組合、物流業界向けの営業強化、広告プロモーションへの投資を強化することで、マーケットシェアの拡大と利用企業数の増加を図ります。

コミュニティエンゲージメント事業「FANTS」においては、人材採用の加速とオフィス移転、プロダクトの機能拡張などを進めるために体制強化を推進し、オンラインコミュニティ市場でのシェア拡大を図ります。

2024年12月期は、引き続き従業員エンゲージメント事業「TUNAG」の継続的な高成長を主軸に、グループ各社の事業成長を形にすることで、売上高は当連結会計年度比32.3%の成長を目指し、2,485,300千円を計画しております。費用面においては、広告プロモーション強化のための広告費、マーケットシェア拡大のための投資の強化を計画しております。業績としては営業利益29,264千円（当連結会計年度比82.2%減）、経常利益28,504千円（当連結会計年度比82.5%減）、当期純利益2,015千円（当連結会計年度比98.4%減）を計画しております。



## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,184,381	1,393,677
売掛金	21,197	34,596
商品	717	3,441
その他	67,817	154,398
流動資産合計	1,274,113	1,586,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	151,085	144,621
減価償却累計額	△15,681	△26,318
建物（純額）	135,403	118,302
構築物	1,653	1,653
減価償却累計額	△137	△303
構築物（純額）	1,515	1,350
工具、器具及び備品	28,296	37,642
減価償却累計額	△15,241	△22,730
工具、器具及び備品（純額）	13,055	14,912
有形固定資産合計	149,974	134,565
無形固定資産		
ソフトウェア	652	17,034
ソフトウェア仮勘定	7,865	—
無形固定資産合計	8,517	17,034
投資その他の資産		
投資有価証券	25,000	22,492
繰延税金資産	17,889	—
その他	60,429	80,044
貸倒引当金	△2,781	△1,984
投資その他の資産合計	100,537	100,553
固定資産合計	259,028	252,153
資産合計	1,533,142	1,838,267
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	51,546	77,009
未払費用	61,547	100,122
契約負債	270,411	295,769
未払法人税等	30,280	4,393
その他	48,453	96,873
流動負債合計	462,239	574,168
固定負債		
長期借入金	15,014	18,358
資産除去債務	24,448	22,178
繰延税金負債	—	8,016
固定負債合計	39,462	48,552
負債合計	501,701	622,721
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	610,400	71,500
資本剰余金	550,400	1,000,959
利益剰余金	△143,959	112,681
自己株式	△35	△35
株主資本合計	1,016,804	1,185,106
新株予約権	14,635	30,439
純資産合計	1,031,440	1,215,545
負債純資産合計	1,533,142	1,838,267

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,300,965	1,879,144
売上原価	267,166	419,692
売上総利益	1,033,798	1,459,452
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	244,196	384,269
役員報酬	102,480	92,340
広告宣伝費	239,990	438,287
減価償却費	16,690	21,295
貸倒引当金繰入額	3,617	1,701
その他	295,202	356,794
販売費及び一般管理費合計	902,179	1,294,688
営業利益	131,619	164,763
営業外収益		
受取利息	21	14
祝金受取額	350	—
助成金収入	112	66
講演料収入	172	337
協賛金収入	160	581
資産受贈益	474	—
ポイント還元収入	—	2,451
その他	87	383
営業外収益合計	1,378	3,834
営業外費用		
支払利息	260	240
寄付金	350	1,220
固定資産除却損	126	1,943
投資事業組合運用損	—	2,507
営業外費用合計	736	5,911
経常利益	132,261	162,687
税金等調整前当期純利益	132,261	162,687
法人税、住民税及び事業税	27,955	11,480
法人税等調整額	4,911	25,905
法人税等合計	32,867	37,386
当期純利益	99,394	125,301
親会社株主に帰属する当期純利益	99,394	125,301

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	99,394	125,301
包括利益	99,394	125,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	99,394	125,301

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	608,000	548,000	△233,517	△35	922,446
会計方針の変更による累積的影響額			△9,836		△9,836
会計方針の変更を反映した当期首残高	608,000	548,000	△243,354	△35	912,610
当期変動額					
新株の発行	2,400	2,400			4,800
親会社株主に帰属する当期純利益			99,394		99,394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	2,400	2,400	99,394	—	104,194
当期末残高	610,400	550,400	△143,959	△35	1,016,804

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,895	926,342
会計方針の変更による累積的影響額		△9,836
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,895	916,505
当期変動額		
新株の発行		4,800
親会社株主に帰属する当期純利益		99,394
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,739	10,739
当期変動額合計	10,739	114,934
当期末残高	14,635	1,031,440

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	610,400	550,400	△143,959	△35	1,016,804
当期変動額					
新株の発行	21,500	21,500			43,000
親会社株主に帰属する当期純利益			125,301		125,301
減資	△560,400	560,400			—
欠損填補		△131,340	131,340		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	△538,900	450,559	256,641	—	168,301
当期末残高	71,500	1,000,959	112,681	△35	1,185,106

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	14,635	1,031,440
当期変動額		
新株の発行		43,000
親会社株主に帰属する当期純利益		125,301
減資		—
欠損填補		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,804	15,804
当期変動額合計	15,804	184,105
当期末残高	30,439	1,215,545

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	132,261	162,687
減価償却費	19,690	26,129
株式報酬費用	10,739	15,804
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,781	△797
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	364
資産除去債務履行差額	—	△1,712
受取利息	△20	△14
支払利息	260	240
投資事業組合運用損	—	2,507
固定資産除却損	126	1,943
売上債権の増減額 (△は増加)	17,878	△12,600
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△717	△2,723
未払金の増減額 (△は減少)	24,480	25,463
未払費用の増減額 (△は減少)	3,310	38,574
契約負債の増減額 (△は減少)	5,965	25,358
その他	△40,058	△43,270
小計	176,699	237,953
利息及び配当金の受取額	18	14
利息の支払額	△260	△240
法人税等の支払額	△13,520	△35,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,936	202,124
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300,000	—
定期預金の払戻による収入	600,000	—
投資有価証券の取得による支出	△25,000	—
関係会社株式の取得による支出	—	△20,000
有形固定資産の取得による支出	△130,200	△10,396
無形固定資産の取得による支出	△8,536	△10,785
差入保証金の差入による支出	△11,517	△7,292
差入保証金の回収による収入	11,467	5,672
資産除去債務の履行による支出	—	△590
長期前払費用の取得による支出	—	△2,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,212	△45,831
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△9,996	△9,996
ストックオプションの行使による収入	4,800	43,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,196	53,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	293,953	209,296
現金及び現金同等物の期首残高	540,427	834,381
現金及び現金同等物の期末残高	834,381	1,043,677

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは、エンゲージメントプラットフォーム事業を主な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。



## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり純資産額	120.25円	136.68円
1株当たり当期純利益	11.78円	14.63円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	11.42円	14.29円

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （2022年12月31日）	当連結会計年度 （2023年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,031,440	1,215,545
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	14,635	30,439
（うち新株予約権（千円））	(14,635)	(30,439)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,016,805	1,185,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	8,455,976	8,670,976

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）	当連結会計年度 （自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	99,394	125,301
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	99,394	125,301
普通株式の期中平均株式数（株）	8,439,855	8,562,639
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	261,285	204,657
（うち新株予約権（株））	(261,285)	(204,657)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2021年8月13日開催の取締役会決議による第8回新株予約権新株予約権の数 570個（普通株式 57,000株）  2022年11月14日開催の取締役会決議による第9回新株予約権新株予約権の数 1,000個（普通株式 100,000株）	2021年8月13日開催の取締役会決議による第8回新株予約権新株予約権の数 455個（普通株式 45,500株）  2022年11月14日開催の取締役会決議による第9回新株予約権新株予約権の数 900個（普通株式 90,000株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。